

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	施策	① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進	
			施策の小項目名	○教育環境及び共同研究の充実	
主な取組	私立専修学校等運営費等支援			実施計画記載頁	404
対応する主な課題	①少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進するほか、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策にも取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
私立専修学校・各種学校の教職員の退職金共済掛金、加入者保険料(長期給付掛金)に要する経費に対し助成を行うとともに、大学入学資格が付与される専修学校高等課程の経常費を助成する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	県					私立専修学校の経常費等に対し助成
担当部課【連絡先】	総務部総務私学課		【098-866-2074】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 私立学校教職員共済事業補助金等									
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	38,620	38,955	39,968	41,644	42,419	43,911	県単等	○H30年度: 私立専修学校・各種学校に対し、教職員の退職金共済掛金、加入者保険料に要する経費に対し助成を行った。 ○R元(H31)年度: 私立専修学校・各種学校に対し、教職員の退職金共済掛金、加入者保険料に要する経費に対し助成を行う。
予算事業名 私立専修学校職業教育等振興費補助金									
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	5,885	5,335	6,509	21,136	22,052	40,617	県単等	○H30年度: 大学入学資格が付与される専修学校高等課程及び職業実践専門課程と認定された学科を設置する専修学校専門課程に対し経常費の助成を行った。 ○R元(H31)年度: 大学入学資格が付与される専修学校高等課程及び職業実践専門課程と認定された学科を設置する専修学校専門課程に対し経常費の助成を行う。

活動指標名	助成校数(のべ数)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		53校	54校	54校	73校	77校	—	100.0%	64,471	順調
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
								退職金掛金については26校、加入者保険料については30校、大学入学資格が付与される専修学校高等課程2校及び職業実践専門課程と認定された学科を設置する専修学校専門課程については19校に対し助成し、取組を順調に推進することができた。		
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	私立専修学校等の経営は総じて厳しい状況にある。経常費補助及び退職金共済掛金・加入者保険料への間接補助により、経営の安定・健全化に資することができた。		

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①専修学校専門課程(職業実践課程)の助成制度の対象校に対し、周知を行う。</p> <p>②専修学校高等課程の経常費助成の補助単価は、過去5年の私立高等学校の国単価平均額を考慮し、設定しているため、3年ごと(平成34年度)に単価の見直しを行う。</p>	<p>①当該助成制度にかかる補助金の交付要綱上に補助金の精算払いに関する規定がなかったことから、交付要綱の一部を改正し、対象となる専修学校に対して説明を行った。</p> <p>②私立高等学校の国単価の動向を注視しているところである。</p>



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・専修学校高等課程への経常費助成の補助単価については、各県の状況や私立高等学校(一般補助)国単価の動向を考慮して単価設定しているため、今後の状況や動向を注視する必要がある。

○外部環境の変化

・私立高等学校は学生納付金に加え県補助金が主な収入源であるのに対し、同等の役割を果たしている大学入学資格が付与される専修学校高等課程は学生納付金が主な収入源となっており、収入の差は大きく、厳しい経営状況におかれている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・専修学校高等課程の経常費助成について、私立高等学校(一般補助)国単価の状況を勘案し、今後も単価の見直しを行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・専修学校高等課程の経常費助成の補助単価は、過去5年の私立高等学校の国単価平均額を考慮し設定しているところであり、国単価の状況や動向を注視していく。